

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	170 資源ごみリサイクル促進事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	02	清掃費
基本 施策	24 ごみを減らす生活を送る	目	01	清掃総務費
		細目	261	資源ごみリサイクル促進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	資源ごみリサイクル促進事業
担当部課	コード 100800 名称 人権生活環境部清掃事業課	担当者 氏名	竹岡章裕	連絡先 20 - 1050 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共施設(学校・自治会等)から排出される生ごみ	※対象件数
成果(どうする)	大型生ごみ処理機により、公共施設のごみ減量化・リサイクル化を図り、市民のごみ減量化意識の高揚を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	公共施設等から排出される生ごみを減量化・リサイクルするために、三重県生ごみ減量化促進事業を活用して設置した小学校2基(府中小学校・神戸小学校)・自治会1基(ハイツ芭蕉)の大型生ごみ処理機の維持管理を行い効率的な活用を図る。	
社会情勢 の変化等	同事業により、導入した上野東小学校は移転工事により休止の状態、他の2校については、平成22年度より教育総務課に移管し継続していく。 また、自治会設置分については処理機の不良につき停止、本年度撤去する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
メンテナンスの回数	回	回	目標	8	目標	8
			実績	8	実績	6
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
大型生ごみ処理機利用人数	人	自治会は地区人口、小学校は児童数とする。	目標	809	目標	800	
			実績	777	実績	746	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	923	672	234	0	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	923	672	234	0
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0人	
フルコスト(A)+(B)	1,643	1,392	954	0	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
有 効 性	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
達 成 度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
昨 年 度 の 取 組 状 況	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
改 善 策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	事業効果を最大限に活用できるよう、市民への啓発が必要となる。そのためには市内拠点地域に事業を展開することも検討課題となる。	
昨 年 度 の 取 組 状 況	【状況】 計画のとおり進んでいない	
	【詳細】 自治会の処理機が修理不能のため機械の撤去を本年度に実施し、小学校の分については教育委員会に移管した。	

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	馬場 幸雄
【方向性】	廃止
【理由】	自治会においては住民のニーズの変化により、地域住民の1割程度の利用に低下したため平成21年度中に取り止めに決定。 平成22年度において、設備を撤去する。 また、小学校2基については自主運用が望ましいため、平成22年度より教育総務課に移管し継続していく。
現時点における 課題、その他	なし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	なし